

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社イグニス
【英訳名】	IGNIS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 銭 鋳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号 恵比寿ビジネスタワー12階
【電話番号】	03-6408-6820
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 彰彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号 恵比寿ビジネスタワー12階
【電話番号】	03-6408-6820
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 彰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成26年10月1日 至平成27年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,310,127	1,120,010	2,047,824
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	344,098	△395,926	545,164
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	191,394	△443,213	309,969
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,852	△438,432	314,488
純資産額 (千円)	345,529	1,096,345	1,583,962
総資産額 (千円)	815,251	1,632,930	2,139,554
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	35.44	△72.90	56.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	55.94
自己資本比率 (%)	42.4	67.0	74.0

回次	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	21.89	△21.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。
3. 当社は、平成26年3月10日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は、平成26年7月15日に東京証券取引所マザーズに上場しております。第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第5期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第5期第3四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、第6期第3四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

（スマートフォンアプリ事業）

第1四半期連結会計期間より、平成26年10月16日付で発行済株式の100%を取得したALTR THINK株式会社について、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アイシー及びIGNIS KOREA LTD.を連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社8社、関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策を背景として企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、個人消費のマインド低下は継続しており、欧州経済の不安定化や中国経済の成長鈍化が顕在化しつつある等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である国内スマートフォン向けアプリ市場は、スマートフォンの国内普及件数が国内携帯電話端末契約数の過半数を超え平成27年3月で6,850万件となり（注1）、依然として増加を続けていることを背景として、急速な拡大を続けております。国内スマートフォン向け広告市場については平成27年の市場規模が3,903億円に達する見込みであり、前年比で129%と予測されております（注2）。また、国内スマートフォン向けゲーム市場についても、平成27年の市場規模が7,462億円に達する見込みであり、前年比で113%と予測されております（注2）。

このような経営環境の中、当社グループは引き続き無料ネイティブアプリ（注3）、全巻無料型ハイブリッドアプリ（注4）及びネイティブソーシャルゲーム（注5）の3ジャンルを事業の柱としており、無料ネイティブアプリにおけるコミュニケーション領域及びネイティブソーシャルゲームに多くの経営資源を投入しております。

（注）1. 出典：株式会社MM総研[東京・港区]

2. 出典：株式会社CyberZ[東京・渋谷区]/シード・プランニング[東京・文京区]

3. ネイティブアプリとは、プログラムをApp StoreやGoogle Play等のプラットフォームを通じて端末にダウンロードして利用するアプリケーションのことであり、常時ネットワーク環境を必要とするブラウザアプリと比し、利用時のユーザーストレスが少ないことを特徴とするものであります。

4. 全巻無料型ハイブリッドアプリとは、すべてのコンテンツを毎日1巻無料で提供し、1巻を読み終えた後もコンテンツを楽しみたいユーザーはレンタル課金することにより7日間いつでも続きを楽しむことができる、収益源が広告収入と課金収入のハイブリッド型となっているアプリであります。

5. ネイティブソーシャルゲームとは、ネイティブアプリのうち他のユーザーとコミュニケーションを取りながらプレイするオンラインゲームのことであります。

当社グループはスマートフォンアプリ事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。なお、ジャンルごとの取組みは以下の通りであります。

（無料ネイティブアプリ）

当社グループは従来、小規模アプリ（注6）を提供することで広告収入を獲得してまいりましたが、今後の広告収入拡大への足掛かりとして、当連結会計年度より、アプリの開発体制を小規模アプリ中心の開発から、徐々に中規模アプリ（注7）、及び大規模アプリ（注8）の開発へと移行してまいりました。そのため、当第3四半期連結累計期間のアプリリリース数は、小規模アプリ26本（前年同四半期は35本）、中規模アプリ5本（前年同四半期は1本）、大規模アプリ1本（前年同四半期は0本）となっております。

また、国内ユーザーの嗜好の変化により小規模アプリのマネタイズの難易度が上昇傾向にあること、及び当第3四半期会計期間は小規模アプリのリリースが少なかったことから、当第3四半期連結会計期間末の国内MAU（注9）が477万人へと減少しております。その他、総MAUは674万人（前年同四半期末は684万人）であり前年同四半期末に比べ上昇しているものの、主に広告単価の低い海外MAUの比率が高まっていることから、広告収入が前年同四半期と比べ減少いたしました。

なお、平成26年10月にALTR THINK株式会社を買収し、コミュニケーション領域への事業拡大を図っている他、米国現地法人による米国市場へのアプリ投入や台湾・韓国市場への進出など、海外展開を引き続き行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は542,940千円（前年同四半期比34.3%減）となりました。

（注）6. 出典：株式会社MM総研[東京・港区]

7. 開発期間が概ね1ヶ月から3ヶ月程度のものであります。

8. 開発期間が3ヶ月超のものであります。

9. MAUとは、Monthly Active Usersの略で、ある月に1回以上、アプリの利用があったユーザー数のことでもあります。

（全巻無料型ハイブリッドアプリ）

平成26年9月より複数の漫画作品を一度に楽しめるストア型漫画アプリとしてApp Store及びGoogle Playから複数作品を提供いたしました。しかしながら、ユーザーの嗜好変化等外部環境の変化により、現状の課金モデルにおける収益性が想定よりも低水準で推移したことから、ビジネスモデルのブラッシュアップを実施いたしました。

また、平成27年6月より海外展開として、初期の課金モデルによる韓国市場向けのストア型漫画アプリをリリースいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は34,053千円（前年同四半期比85.9%減）となりました。

（ネイティブソーシャルゲーム）

当社グループ第2作目のタイトルとして「ぼくとドラゴン」のAndroid版を平成27年2月より、iOS版を平成27年3月より配信いたしました。当タイトルはリリース当初から順調に推移しており、今後も成長の余地があるものと考えております。そのため、開発チームによる追加コンテンツの拡充及び運営チームによる多彩なイベントの実施など、開発及び運営の双方により注力することで、収益力の強化を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は543,016千円（前年同四半期比123.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,120,010千円（前年同四半期比14.5%減）、営業損失は313,081千円（前年同四半期は営業利益350,465千円）、経常損失は395,926千円（前年同四半期は経常利益344,098千円）、四半期純損失は443,213千円（前年同四半期は四半期純利益191,394千円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,632,930千円となり、前連結会計年度末に比べ506,623千円減少いたしました。流動資産は736,776千円（前連結会計年度末比1,154,651千円減）となりました。主な減少要因は、本社増床に伴う設備取得及び敷金の差入、並びに無料ネイティブアプリの中・大規模アプリ開発及びネイティブソーシャルゲーム「ぼくとドラゴン」の開発により現金及び預金が885,779千円減少したこと、及び売上高の減少により売掛金が259,429千円減少したことによるものであります。固定資産は896,153千円（前連結会計年度末比648,027千円増）となりました。主な増加要因は、本社増床に伴う設備取得などにより有形固定資産が141,257千円増加したこと、ネイティブソーシャルゲームの追加開発に伴い無形固定資産が119,423千円増加したこと、並びに敷金の差入及び関連会社等への出資・貸付により投資その他の資産が387,347千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は536,585千円となり、前連結会計年度末に比べ19,006千円減少いたしました。流動負債は416,996千円（前連結会計年度末比125,818千円減）となりました。主な減少要因は、プロモーションコスト削減などにより未払金が49,810千円減少したこと及び法人税等の支払いにより未払法人税等が224,387千円減少したことによるもの、主な増加要因は、運転資金の借入により短期借入金が130,000千円増加したことあります。固定負債は119,588千円（前連結会計年度末比106,812千円増）となりました。主な増加要因は、本社増床により資産除去債務が91,812千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,096,345千円となり、前連結会計年度末に比べ487,617千円減少いたしました。主な減少要因は、四半期純損失の計上及び自己株式の取得により株主資本が494,918千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数はスマートフォンアプリ事業の拡大に向けた新規採用により、29名増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,107,900	6,107,900	東京証券取引所 （マザーズ）	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	6,107,900	6,107,900	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	6,107,900	—	559,467	—	558,398

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,106,700	61,067	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	6,107,900	—	—
総株主の議決権	—	61,067	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	—	代表取締役	ゲーム事業部長	鈴木 貴明	平成27年2月13日
取締役	—	取締役	アプリ事業部長	柏谷 泰行	平成27年2月13日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,584	317,805
売掛金	559,184	299,755
貯蔵品	12,588	8,572
その他	116,070	110,644
流動資産合計	1,891,428	736,776
固定資産		
有形固定資産	25,479	166,737
無形固定資産		
のれん	—	21,619
その他	41,209	139,012
無形固定資産合計	41,209	160,632
投資その他の資産		
長期貸付金	—	93,306
繰延税金資産	93,158	169,798
その他	88,278	305,679
投資その他の資産合計	181,436	568,784
固定資産合計	248,126	896,153
資産合計	2,139,554	1,632,930
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,715	16,468
短期借入金	—	130,000
未払金	205,556	155,745
未払法人税等	256,775	32,388
その他	37,767	82,394
流動負債合計	542,815	416,996
固定負債		
長期借入金	—	15,000
資産除去債務	12,776	104,588
固定負債合計	12,776	119,588
負債合計	555,591	536,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	559,398	559,467
資本剰余金	558,398	558,398
利益剰余金	463,673	20,459
自己株式	—	△51,774
株主資本合計	1,581,470	1,086,551
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,491	7,273
その他の包括利益累計額合計	2,491	7,273
新株予約権	—	2,520
純資産合計	1,583,962	1,096,345
負債純資産合計	2,139,554	1,632,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,310,127	1,120,010
売上原価	417,572	503,831
売上総利益	892,555	616,178
販売費及び一般管理費	542,089	929,259
営業利益又は営業損失(△)	350,465	△313,081
営業外収益		
受取利息	25	915
法人税等還付加算金	—	728
雑収入	1,608	243
営業外収益合計	1,634	1,886
営業外費用		
支払利息	1,164	676
株式交付費	4,835	—
持分法による投資損失	1,176	83,478
雑損失	824	576
営業外費用合計	8,001	84,731
経常利益又は経常損失(△)	344,098	△395,926
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	344,098	△395,926
法人税、住民税及び事業税	189,941	99,536
法人税等還付税額	—	△1,599
法人税等調整額	△37,237	△50,650
法人税等合計	152,703	47,287
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	191,394	△443,213
四半期純利益又は四半期純損失(△)	191,394	△443,213

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	191,394	△443,213
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,457	4,781
その他の包括利益合計	1,457	4,781
四半期包括利益	192,852	△438,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,852	△438,432
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成26年10月16日付で発行済株式の100%を取得したALTR THINK株式会社に
ついて、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アイシー及びIGNIS KOREA LTD.を連結の範囲
に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半
期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次
のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	12,471千円	81,332千円
のれんの償却額	—	3,815

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートフォンアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額(△)	35.44円	△72.90円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	191,394	△443,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四 半期純損失金額(△)(千円)	191,394	△443,213
普通株式の期中平均株式数(株)	5,400,000	6,079,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については潜在株式は存
在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、当第3四半期連結累計期間
については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年3月10日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計
年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月13日

株式会社イグニス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イグニスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イグニス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。